



4 ~ 6 月期業況は依然マイナス水準ながらも改善基調が鮮明化

【特別調査 - インターネットの利用について】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2004 年 4 ~ 6 月期の景気の現状と 2004 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 04 年 4 ~ 6 月期(今期)の業況判断 D. I. は 20.7 と、1 ~ 3 月期(前期)比 5.9 ポイントの改善となりました。改善幅は過去 10 年の 4 ~ 6 月期平均(3.9 ポイント)を上回り、業況判断 D. I. の水準も前回回復時のピーク(00 年 10 ~ 12 月期、23.9)を 3 年半ぶりに超える結果となりました。一方、収益面では前年同期比売上額および同収益判断 D. I. がそれぞれ 14.1、17.6 と、ともに 6 四半期連続でマイナス幅縮小となりました。また、設備投資実施企業割合も 5 四半期連続で上昇し 20.4%となりました。なお、業種別の業況判断 D. I. では建設業が小幅悪化したものの、それ以外の 5 業種では改善しました。

2. 04 年 7 ~ 9 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は 16.8 と、今期実績比 3.9 ポイントの改善見通しとなっています。予想改善幅は過去 10 年の平均(3.9 ポイント)並みですが、引き続き改善基調を見込むものとなっています。

【業種別天気図】

業種名	2004 年 1 ~ 3 月	2004 年 4 ~ 6 月	2004 年 7 ~ 9 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地区別天気図(今期分)】

業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,374 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況は引き続き改善基調～

今期の業況判断 D.I. は 20.7 と、前期比 5.9 ポイントの改善となりました。改善幅は過去 10 年の 4～6 月期平均(3.9 ポイント)に比べて大きく、業況判断 D.I. の水準も前回回復時のピーク(00年 10～12 月期、23.9)を 3 年半ぶりに超える結果となりました。

前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ 5.1、4.6 ポイント改善し 14.1、17.6 と、ともに 6 四半期連続でのマイナス幅縮小となりました。また、前期比売上額および同収益判断 D.I. も前期に比べそれぞれ 12.4、10.4 ポイントマイナス幅が縮小し 10.5、15.5 となりました。

販売価格判断 D.I. は 5 四半期連続でマイナス幅が縮小(価格が下降したとする企業の割合が減少)し、12.6 となりました。一方、仕入価格判断 D.I. は、価格が上昇したとする企業の割合が急増し、プラス 13.4 (前期比 9.1 ポイントの拡大)となりました。

設備投資実施企業割合は前期比 0.6 ポイント上昇し 20.4% と、5 四半期連続で増加しました。また、資金繰り判断 D.I. は 17.9 と、前期比 4.7 ポイント改善しました。ただ、雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 2.5 (前期は 3.9) と、4 四半期連続の人手不足ながら、不足感はやや弱まりました。

業種別の業況判断 D.I. は、建設業が小幅悪化したものの、それ以外の 5 業種では改善しました。前期比での改善幅は卸売業の 9.4 が最大で、これに製造業の 7.9 が続く形となりました。なお、業況判断 D.I. の水準では小売業の 37.5 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっています。

地域別には全 11 地域中、四国と北九州が若干悪化したものの、それ以外の 9 地域では改善しました。

来期の見通し

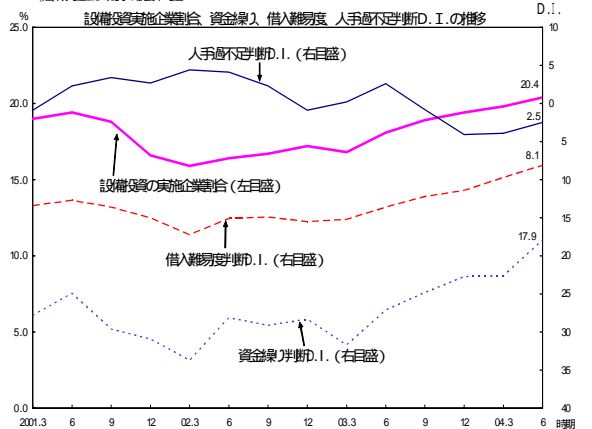
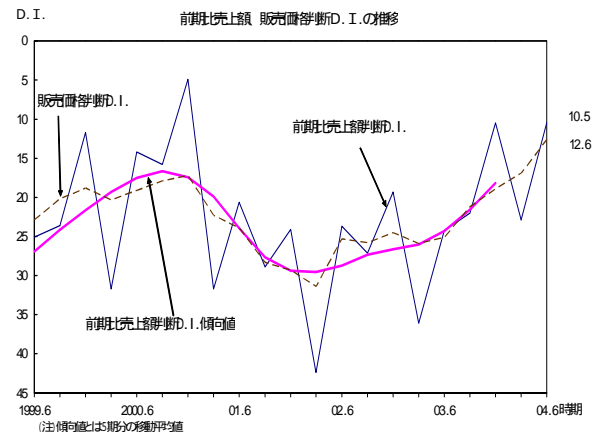
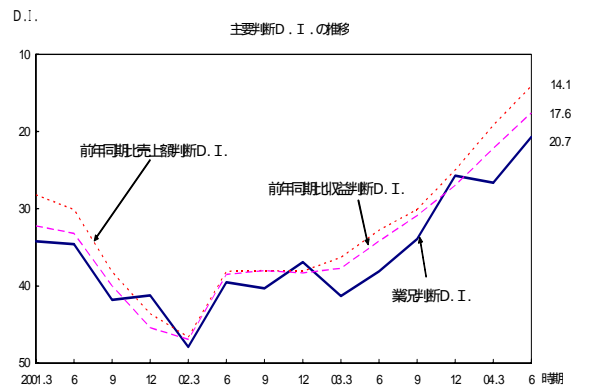
～業況はさらに改善の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 16.8、今期実績比 3.9 ポイントの改善を見込んでいます。ちなみに、今回の改善幅は、過去 10 年の予想値の平均改善幅(3.9

ポイント)並みとなっています。

予想前期比売上額判断 D.I. は 4.9、同収益判断 D.I. は 10.8 と、それぞれ今期実績比で 5.6、4.7 ポイントの改善を見込んでいます。

業種別の予想業況判断 D.I. は不動産業を除く 5 業種で、また地域別には北陸以外の 10 地域で、それぞれ今期実績比での改善を見込んでいます。



製造業

回答企業 5,123 企業 (回答率 88.3%)

景況

～業況改善基調続く～

今期の業況判断 D.I. は 9.6、前期比 7.9 ポイントのマイナス幅縮小で、前回回復時のピーク (00 年 10～12 月期、14.2) を 3 年半ぶりに超える水準となりました。前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. も、それぞれ、6.7、6.4 ポイント改善して 1.2、6.2 となり、ともに 9 四半期連続でマイナス幅が縮小するなど引き続きマインドは改善基調にあります。

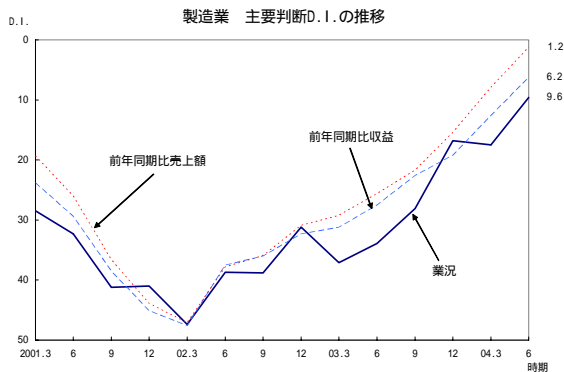
なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因もあってそれぞれ 17.1、13.0 ポイント改善し、0.5、7.0 となりました。

～原材料価格 D.I. のプラス幅拡大続く～

前期わずかに低下した設備投資実施企業割合は前期比 1.5 ポイント上昇し 24.1% となりました。一方、人手過不足判断 D.I. は前期の 5.2 から 4.7 と依然人手不足ではありますが、不足感は緩和しました。また、残業時間判断 D.I. は前期の 0.8 から 1.3 となり、残業時間の増加傾向がやや強まりました。

販売価格判断 D.I. は、前期の 13.4 から今期は 9.5 と 97 年 4～6 月期 (7.0) 以来のマイナス 1 ケタ台となりました。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. はプラス 26.0 (前期はプラス 15.0) となり、価格が上昇したとする企業の割合が一段と増加しました。ちなみに「経営上の問題点」として「原材料高」を挙げる企業の割合が急激に増加しています (前々期 8.3%、前期 13.6%、今期 18.8%)。

資金繰り判断 D.I. は 14.3 (前期は 19.2) と、顕著な改善となりました。



業種別の状況

～改善に広がり～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、改善 17 業種に対して悪化 4 業種、横ばい 1 業種と、多くの業種で改善がみられました。

素材型業種は 7 業種中 4 業種で改善しました。特に、鉄鋼と紙・パルプは前期比 20 ポイント前後の大幅改善で、鉄鋼と化学の業況判断 D.I. はプラス転換しました。

部品加工型業種では金属プレスが若干悪化したものの、プラスチックと金属製品は大幅改善し、プラスチックの業況判断 D.I. がプラス転換しました。

建設関連型業種は家具が悪化したものの、他の 3 業種では改善しました。

機械器具型業種は 4 四半期連続で 4 業種すべてが改善し、いずれもプラス水準となりました。特に、精密機械が引き続きプラス 17.8 と高水準を維持したほか、一般機械も大幅に改善しプラス 10.4 となりました。

消費財型業種は 4 業種すべてが改善しました。特に、食料品の大幅な改善が目立ちました。

		業種別業況判断 D.I. の推移										
		60	50	40	30	20	10	0	10	20	D.I.	
素材型	繊維	→										
	化学	→										
	皮製品	←										
	ゴム	←										
	鉄鋼	→										
	非鉄金属	→										
	紙・パルプ	→										
部品加工型	プラスチック	→										
	金属製品	→										
	金属プレス・メッキ	←										
建設関連型	窯業・土石	→										
	建設建築用金属	→										
	木材・木製品	→										
	家具・装備品	←										
機械器具型	一般機械	→										
	電気機械	→										
	輸送用機器	→										
	精密機械	→										
消費財型	衣服その他	→										
	食料品	→										
	玩具・スポーツ	→										
	出版・印刷	→										
全業種平均		→										

前期 (2004年1～3月期) 今期 (2004年4～6月期)

属性・規模別の状況

～すべての販売先形態で改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、すべての形態で改善しました。とりわけ、大メーカー型はプラス 12.5

と、3四半期連続のプラス水準となりました。

輸出主力型の業況判断 D.I.は 15.2(前期は 0.0)と大幅プラスとなりました。また、内需主力型も前期比 7.8 ポイント改善して 10.7 となりました。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、いずれの規模でも改善し、20 人以上はプラス転換となりました。また、従業員規模間の格差自体はやや縮小しました。ちなみに従業員規模別の業況判断 D.I.の水準は、1~19 人が 18.9、20~49 人が 2.8、50~99 人が 5.3、100 人以上は 8.3 となっています。

地域別の状況

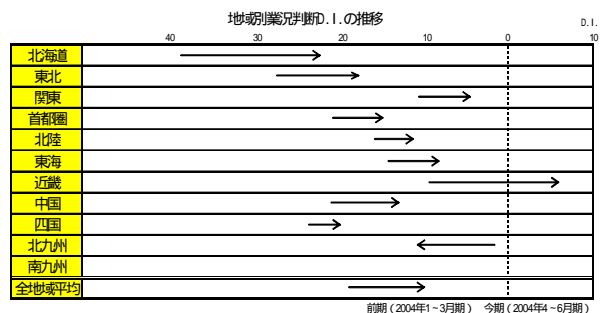
~ほとんどの地域で改善~

地域別の業況判断 D.I.は北九州で悪化したほかは 10 地域すべてで改善しました。特に、近畿では前期比 16.0 ポイント改善し、唯一プラス(6.5)転換したほか、関東、東海、南九州でマイナス幅が1ケタ台となっています。一方、北海道や四国では、マイナス幅が 20 前後と依然として大きいものとなっています。

来期の見通し

~改善の見通し~

来期の予想業況判断 D.I.は 7.0、今期実績比 2.6 ポイントの改善を見込んでいます。また、予想前期比売上額判断 D.I.は引き続きプラスで 1.8、同収益判断 D.I.は 5.6 と、それぞれ今期実績比 1 ポイント強の改善を見込んでいます。業種別にも 22 業種中 12 業種と過半の業種で改善が見込まれており、特に精密機械や一般機械などで高いプラス水準を見込んでいます。一方、地域別には 6 地域で改善、5 地域で悪化するなどまちまちの予想となっています。



卸売業

回答企業 1,968 企業 (回答率 85.6%)

景況

~業況は大幅改善~

今期の業況判断 D.I.は前期比 9.4 ポイントの大幅改善で 21.8 となり、直近のピーク(00 年 10~12 月期、26.0)を 3 年半ぶりに上回りました。

また、前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I.は、それぞれ 7.3、6.2 ポイント改善し、15.2、16.5 と順調な回復を示しています。

業種・地域別の状況

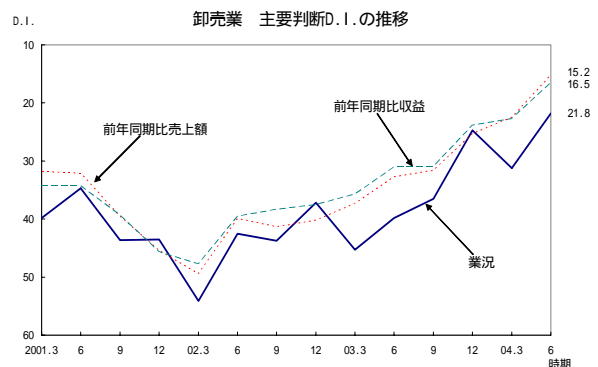
~業種・地域別は概ね改善~

業種別の業況判断 D.I.は、全 15 業種中、改善 12 業種、悪化 3 業種と概ね改善しました。中でも再生資源、医薬品・化粧品、鉱物燃料の 3 業種は業況判断 D.I.がプラス水準となっています。一方、地域別では、南九州でわずかに悪化したものの、中国、首都圏などでは大幅なプラスとなるなど総じて改善しています。

来期の見通し

~改善を予想~

来期の予想業況判断 D.I.は 15.5 と、今期実績比で 6.3 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、15 業種中 9 業種で改善が見込まれており、地域別では 11 地域中、東海、四国を除く 9 地域で改善見込みとなっています。また、販売先業態別では、大メーカー型の企業で今期実績に引き続きプラス水準の中での大幅改善が見込まれています。



小売業

回答企業 2,735 企業 (回答率 91.2%)

景況

～業況は3四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は 37.5、前期比 4.5 ポイントマイナス幅が縮小し、3 四半期連続の改善となりました。業況判断 D.I. が 3 四半期連続で改善するのはおよそ 9 年ぶりのことです。また、業況判断 D.I. の水準が 30 台となるのは 00 年 10～12 月期以来、3 年半ぶりのことです。なお、前年同期比の売上額、収益の判断 D.I. は 32.4、33.6 と、それぞれ前期比 4.8、4.2 ポイントの改善となりました。

業種・地域別の状況

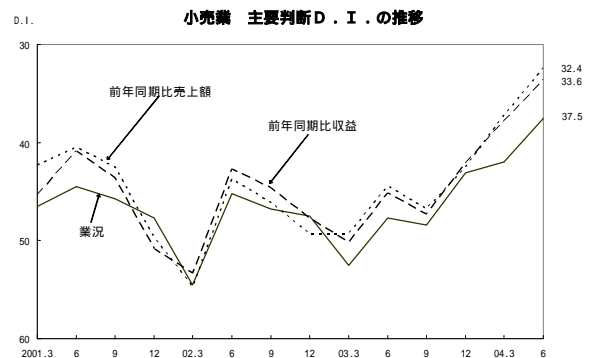
～13 業種中 9 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、自動車、家電など 9 業種で改善しました。また、地域別には全 11 地域中、関東、中国、北九州を除く 8 地域で改善となりました。なお、業種別では燃料の大幅悪化、地域別では北陸の大幅改善、などが目立ちました。

来期の見通し

～さらに改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 31.7 と、今期実績比 5.8 ポイントの改善を予想しています。業種別では書籍・文具などを除いた 9 業種で、地域別では、北陸を除く 10 地域で改善を見込んでいます。



サービス業

回答企業 1,665 企業 (回答率 92.5%)

景況

～業況は引き続き改善基調～

今期の業況判断 D.I. は前期比 7.4 ポイント改善し 21.4 と、直近のピーク(00 年 10～12 月期、26.9) を 3 年半ぶりに上回りました。前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、前期比 5.4、5.3 ポイント改善し、それぞれ 18.1、19.3 となりました。

業種・地域別の状況

～業種・地域別ともほとんどで改善～

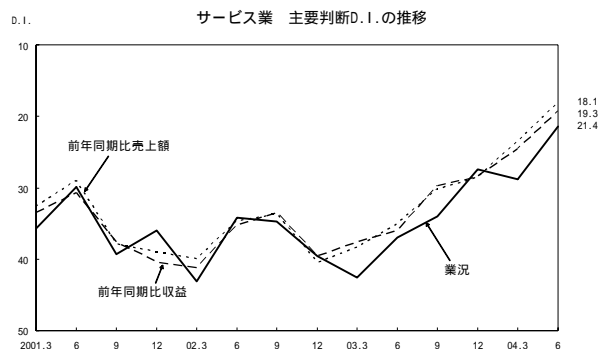
業種別の業況判断 D.I. は、情報サービス・調査・広告を除いたすべての業種で改善しました。地域別では中国が大幅改善となるなど、11 地域中、四国、関東を除く 9 地域で改善しました。

また、規模別では規模の大きい企業ほど業況が良い傾向がみられます。

来期の見通し

～小幅改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.1 と、今期実績比 0.3 ポイントの小幅な改善を見込んでいます。業種別では 8 業種中、改善 4 業種、横ばい 1 業種、悪化 3 業種となり、地域別では 11 地域中、改善 6 地域、悪化 5 地域とまちまちの見通しとなっています。



建設業

回答企業 1,934 企業 (回答率 92.1%)

景況

～前期比小幅悪化も前年同時期比は改善～

今期の業況判断 D.I. は 32.2 と、前期比 2.6 ポイントマイナス幅が拡大しました。ただし、前年の同時期（03年4～6月期）の業況判断 D.I.（41.7）に比べれば 9.5 ポイントマイナス幅が縮小しています。また、前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. はそれぞれ 22.8、29.4 とマイナス幅は拡大したものの、1 ポイント以内の小幅に止まりました。

請負先・地域別の状況

～請負先、地域で異なる動き～

請負先別では、大企業向けが 16.6、前期比 2.6 ポイント改善しました。一方、官公庁向けは 47.4、前期比 15.8 ポイントマイナス幅が拡大しました。

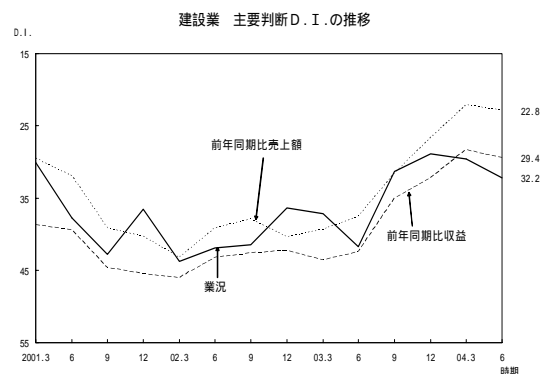
地域別では、全 11 地域のうち 8 地域ではマイナス幅が拡大し、うち 6 地域では 10 ポイント以上の拡大となりました。一方、北海道、関東、首都圏では改善が見られました。

来期の見通し

～全地域で改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 23.2、今期実績比 9.0 ポイントの大幅な改善を見込んでいます。来期のマイナス幅縮小の見込み幅は、全 6 業種のうち建設業が最大となります。

請負先別では、総じて改善を見込んでおり、業況判断 D.I. の水準では大企業向けでのマイナス幅が 1 ケタ台となる一方、官公庁向けでは 40.9 と依然として厳しい水準が見込まれます。



不動産業

回答企業 949 企業 (回答率 94.9%)

景況

～業況判断 D.I. は 6 四半期連続で改善～

今期の判断 D.I. は、業況が 4.8、前期比 7.0 ポイント、前年同期比売上額が 4.3、同 5.2 ポイント、同収益は 8.2、同 3.4 ポイントそれぞれ 6 四半期連続で改善しました。ちなみに業況判断 D.I. は、バブル崩壊後のピークだった 96 年 4～6 月期の水準（9.2）を超える結果となりました。

規模・地域別の状況

～3 地域での業況がプラスに転じる～

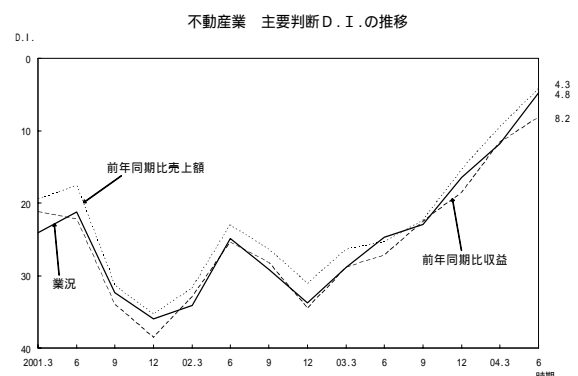
従業員規模別の業況判断 D.I. は、5～9 人の階層のマイナス幅が 1 ケタ台に縮小、10～19 人の階層はプラス 12.0 となりました。一方、20～39 人、40 人以上の階層ではプラス幅が縮小しました。

地域別の業況判断 D.I. では、北海道、関東、近畿がプラスに転じたほか、首都圏、中国、四国、北九州、南九州でマイナス幅が 1 ケタ台となりました。

来期の見通し

～必ずしも楽観視していない～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.2、今期実績比 4.4 ポイントの悪化を見込んでいます。全 6 業種のうち来期の予想業況判断 D.I. が今期実績を下回っているのは不動産業だけです。地域別では 11 地域中 7 地域が悪化を予想、従業員規模別では 20～39 人を除くすべての階層で悪化を予想しています。



特別調査【インターネットの利用について】

インターネット利用の普及は鈍化傾向

インターネットの利用については、過去数年間で普及が進んだ結果、利用企業が約6割に至りました。一方、今後利用したいとする企業は減少、利用を考えていない企業が約2割存在し、特に従業員数規模1～4名の企業の約4割が利用を考えていないと回答しています。中小企業でのインターネットの普及は鈍化する可能性が見込まれます。

また、インターネットの利用を開始・増やすために最も重要な条件については、「パソコン操作等の習熟」が30.7%と最も高く、次いで「機器・通信の利便性向上」が27.7%となっています。なお、02年6月の前回調査に比べ「通信料金の引き下げ」が9.7ポイント低下し19.5%、一方、「安全性の確保」が6.4ポイント上昇し18.1%となっています。

主に情報収集を目的に導入・利用

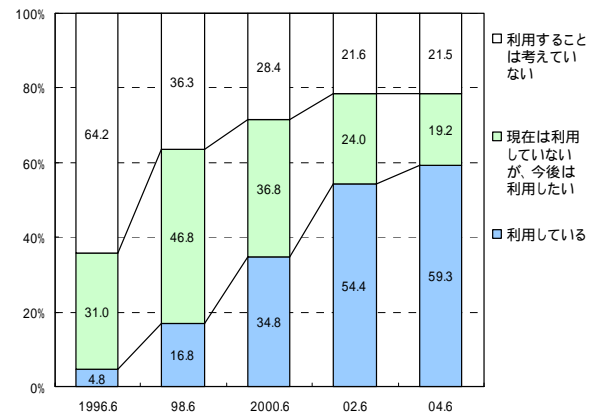
インターネットを導入・利用する目的については、02年6月の前回調査同様、「一般的な情報収集」、「取引先等との連絡・情報交換」、「業界動向等の情報収集」といった情報収集活動に関連する項目が上位を占めました。これに比べ、「受発注取引」、「自社商品の販売」、「原材料購入」等、直接的な業務活動を目的とする企業は少なく、また、「情報発信」も2割程度に止まっています。この傾向は、比較的小さな企業で強くなっています。

利用企業では情報収集、営業活動で効果

実際のインターネット活用による事業活動への効果・影響については、導入の目的と同様、「情報収集力の向上」が35.4%と最も高い結果となりました。一方で、「見積り等の増加」、「顧客層の変化」、「注文・売上の増加」がこれに続いていることから、直接的な事業活動においての効果や影響を感じており、業種別では特に不動産業が直接的な効果を感じているようです。

しかし、従業員規模1～4名層の4割以上、小売業の4割弱をはじめ、「特に効果があるとは思わない」という回答も多く、全体では約3割に上ります。

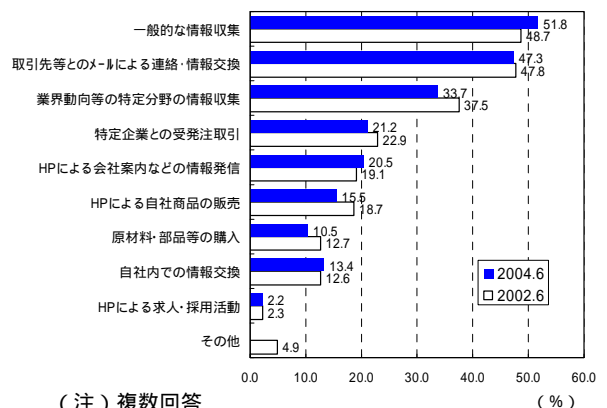
(図表1-1) インターネット利用について



(図表1-2) インターネット利用開始・増加の条件

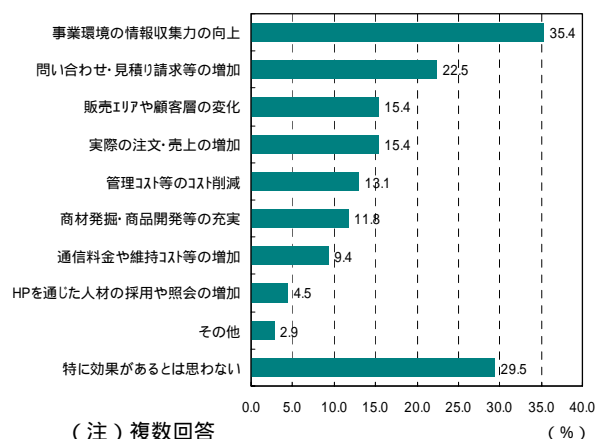
	(単位: %)				
	パソコン操作等の習熟	機器・通信の利便性向上	通信料金の引き下げ	安全性の確保	その他
2004.6調査	30.7	27.7	19.5	18.1	4.0
2002.6調査	29.3	26.2	29.2	11.7	3.6

(図表2) インターネット導入の目的



(注) 複数回答

(図表3) インターネット活用による効果・影響



(注) 複数回答

規模が小さいほど自力で対応している

インターネットの利用を開始・増やすために重要な条件として最も回答の多かった「パソコン操作等の習熟」に対する対応については、「技量ある社員の採用(24.9%)」、「書籍等による独学(24.5%)」が多く、次いで「機器販売業者よりの習得(20.0%)」となっています。また、企業規模が大きいほど「社員の採用」が多く、逆に規模が小さいほど「独学」、「知人より習得」が多くなっています。企業規模が小さいほど、現有資源での対応を余儀なくされ、利用が進んでいない様子が見られます。

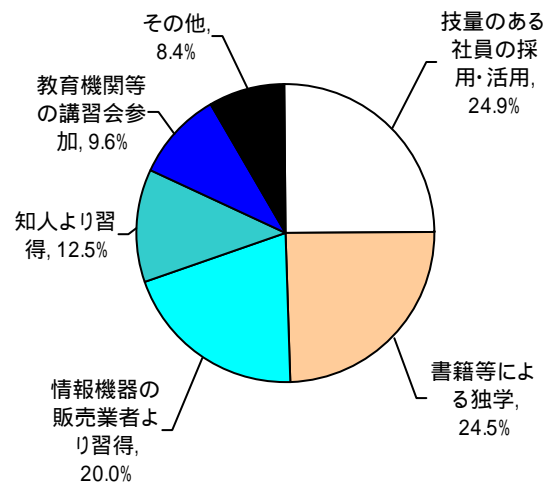
主に利用している人については、「経営者・社員ともに利用(32.8%)」、「主に社員(27.9%)」、「主に経営者(22.6%)」の順となっています。

仮想店舗出店では「少ない費用負担」を重視

仮想店舗空間(ポータルサイト)への出店については、「出店を考えていない」が47.6%と最も多い結果となり、「分らない」も28.4%を占めています。一方、「既に出店している」は5.3%を占め、不動産業、サービス業で比較的に出店が進んでいるようです。

また、出店に際して重視する条件としては、「少ない費用負担(29.3%)」が最も多く、次いで「手間・負担の少なさ(20.3%)」となっています。経営資源が制約されるなか、出店にかかるコスト負担や手間に対してシビアな中小企業の姿が見られます。

(図表4) パソコン等の習熟のための対応



(図表5) 仮想店舗空間への出店希望、重視する条件

(単位: %)

設問項目	全体	選択肢						
		製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	
出店希望	既に出店している	5.3	5.2	5.4	6.2	6.6	2.8	6.8
	出店したいまたは興味がある	18.6	18.1	23.6	19.8	16.2	13.5	22.0
	出店すること考えていない	47.6	48.8	44.0	44.7	47.1	55.0	43.1
	分らない	28.4	27.9	27.0	29.3	30.1	28.7	28.1
重視する条件	少ない費用負担	29.3	30.0	27.0	27.9	31.6	30.0	29.3
	店舗運営の手間・負担の少なさ	20.3	19.4	23.1	19.9	17.9	20.8	22.5
	仮想店舗空間の認知度の高さ	18.4	17.7	17.9	16.8	19.2	19.8	23.4
	店舗運営に関するアドバイス	12.1	11.4	11.9	13.4	11.8	12.3	13.0
	代金決済機能の使い易さや確実さ	11.0	12.3	14.2	11.6	8.3	8.9	5.1
その他	8.9	9.2	6.0	10.4	11.1	8.2	6.7	

(注) 「重視する条件」は複数回答

調査員のコメントから

自社開発のハイブリッドカー用のインダクターが堅調で、今後もこうした新製品開発に注力します。(電源装置製造 長野県)
夏場は不要期ながら今年は北京五輪の関係で中国向け需要が多く売上は安定見込みです。(歯車製造 兵庫県)
集合住宅、分譲マンション向け新商品の利便性、収納性が好評で今後の売上増加が見込まれます。(陳列棚卸 大阪府)
商品仕入効率化やキャンペーンにより収益が増加するなか、今後も社員教育に注力します。(呉服販売 大阪府)

競争は依然激化していますが、手厚いサービスと顧客管理徹底で生き残りを図ります。(自動車修理 岐阜県)
技術の向上とお客様への徹底したサービスで固定客の増加を図り収益向上を目指します。(美容業 福岡県)
利益率の高いリフォームの受注が増加傾向にあるなか、原価管理の徹底で利益計上を目指します。(建設業 千葉県)
新入学生用に「部屋探しパイプ」を作成したことから仲介業務が好調です。(不動産仲介業 岡山県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2004年6月1日~6月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。